



【臨時レポート】

米国・イスラエルによるイラン攻撃が市場に与える影響について

米国とイスラエルは2026年2月28日(土曜日)(米現地時間)、イランに対して大規模な空爆を実施し、その後も激しい攻撃の応酬が続いています。その世界経済への影響などに関し、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)*の見解を以下のとおりご案内いたします。

何が起きたのか

イスラエルと米国は2月28日、「体制転換(レジームチェンジ)」を目的とするとして、イランに対し大規模な空爆を実施しました。週末に行われた第一波攻撃では、イランの最高指導者として30年以上にわたり権力を握ってきたアヤトラ・アリ・ハメネイ師を含む上級指導部が標的となり、ハメネイ師が殺害されました。また、イランの核関連施設及び弾道ミサイル関連インフラも攻撃対象となりました。これに対しイランは、イスラエル及び中東地域に展開する米軍、さらにサウジアラビアや湾岸諸国に対してミサイル及びドローンによる報復攻撃を実施しました。今回の攻撃は中東における軍事的対立の激化を意味し、地政学的及びマクロ経済的に予測不能な影響をもたらす可能性があります。

市場の反応: 原油・ガス価格の急騰

戦略的・地政学的要因が絡む中、市場の最大の関心はエネルギー市場、特に世界の原油・ガス供給への影響にあります。過去の類似した紛争では、エネルギー価格が短期的に急騰したものの、経済への影響は限定的でした。しかし、今回の紛争がどの程度長期化するかは現時点では不透明であり、エネルギー価格が高止まりし、経済活動により深刻な悪影響を及ぼす可能性も否定できません。

週明け3月2日、原油・ガス市場は事態の深刻化を受けて急激に反応しました。欧州市場ではブレント原油価格が一時14%上昇し、2026年初からの上昇幅は約29%に達しました。また、フィナンシャル・タイムズ紙によれば、イランによる攻撃を受けてカタールが液化天然ガス(LNG)生産を停止したことが原因で、欧州及びアジアの天然ガス価格は30%以上急騰しました。

エネルギー市場は、世界の原油・天然ガス輸送量の約20%が通過するホルムズ海峡における供給制約に対する懸念に反応しています。同海峡は、イランとアラブ首長国連邦(UAE)及びオマーンの間位置し、現在は事実上封鎖されています。さらに、イランが支援するイエメンのフーシ派が、アラビア半島とアフリカ大陸の間にあるバブ・エル・マンデブ海峡を脅かす場合、紅海側も孤立する可能性があります。

こうした状況を一定程度緩和する動きとして、石油輸出国機構(OPEC)プラス諸国は日量20万6,000バレルの小幅な増産に合意しました(同グループの生産量は日量約3,100万バレル、世界全体の1日の消費量は1億バレル超)。ただし、この増産は4月から開始される予定です。

中東での紛争が長期化する場合、供給減少を補うためには、より大幅な増産が必要となるでしょう。しかし、OPECプラスの余剰生産能力の大半はサウジアラビア及びUAEに集中しており、これらの国々も紛争の影響を受ける可能性があります。

リスクオフ環境へのシフト

原油ショックがマクロ経済に与える直接的な影響は、インフレ圧力の上昇と多くの国における経済成長の下押しです。その影響の大きさは、紛争の継続期間及び世界のコモディティ市場が供給ショックをどこまで吸収できるかに大きく左右されます。

エネルギー市場にとどまらず、今回の紛争は金融市場全体をより広範なリスクオフ局面へと押しやると考えられます。すでに世界の市場では安全資産への逃避が見られています。アジア及び欧州の株式市場は3月2日に1.5%以上下落しました。地域別では、UAE市場は3月2日・3日の取引が停止しています。一方、イスラエルのテルアビブ証券取引所では、紛争が中長期的に地域リスクを低減させるとの期待から株価が上昇しました。また、米国では、取引開始直後に下落した後、反転するなど、値動きの荒い展開となりました。

短期的には株式市場のボラティリティが高まる可能性があります。米国が地上軍を投入した、より大規模な紛争であった1990年及び2003年の第一次・第二次イラク戦争を含む多くの軍事紛争による長期的な株式リターンへの影響は限定的でした。

世界の債券市場の反応は、現時点では比較的落ち着いています。米国10年国債利回りは、2月初旬の約4.3%から先週末時点で約3.9%へ低下しました。戦闘開始直後には利回りが小幅に上昇しましたが、リスクオフ環境が継続すれば、再び利回りが低下する可能性があります。同様に、クレジット・スプレッドも今のところ大きな変化は見られていませんが、世界経済にストレスが波及する場合、スプレッド拡大が想定されます。

ABの各資産の運用チームは、中東情勢及びそれがマクロ経済動向、セクター・産業構造、企業ファンダメンタルズに与える影響を注視しています。イランを巡る事態の影響については、米国及び主要国の経済環境、人工知能(AI)を中心とする急速な技術革新、政府政策の総合的な影響、投資家心理の変化などとも併せた評価が重要と考えます。

以上

*アライアンス・バーンスタイン及び AB はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は AB の日本拠点です。

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は2026年3月3日現在の情報を基にABが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用: 投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります
 - 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金及び利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会